

平成23年度

海老名市一般会計決算の概要



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

平成 24 年 8 月

海老名市

平成 23 年度海老名市一般会計決算の概要

～ 4 年連続市税が減収となる中、安全安心なまちづくりを推進～

○ 総括

平成 23 年度は、東日本大震災の発生を受け、市内防災機能強化に向けた各種事業に迅速に取り組むとともに、被災地支援や計画停電への対応など、適時・的確な事業の実施を通じ、安全安心なまちづくりを推進しました。

一方、長引く景気低迷による市税の減少や、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加など、非常に厳しい財政状況の中、「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向け、ハードとソフト両面にわたるまちづくりを計画どおり推進しました。しかしながら、市税の大幅な減少などにより、財政状況は厳しさを増しております。

以下において、平成 23 年度一般会計決算の概要を公表します。

- 1 歳入・歳出ともに、前年度より大幅に増加しました。年度を跨いだ「まちづくりの推進」による繰越事業費の増加などが主な要因です。
- 2 市税は長引く景気低迷の影響により、前年度に比べ 2 億 25 百万円の減少となりました。平成 19 年度決算をピークに 4 年連続の減少となりました。
- 3 義務的経費のうち扶助費が大幅に増加（6 億 28 百万円、8.1%増）となり、財政の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。
- 4 市税が減少となる中、基金（10 億 35 百万円、基金再編分は除く。）と市債（19 億 67 百万円）のバランスに留意しながら活用し、まちづくりを着実に推進いたしました。市民一人当たりの市債・基金残高は良好な状況を堅持しました。

1 決算収支の状況

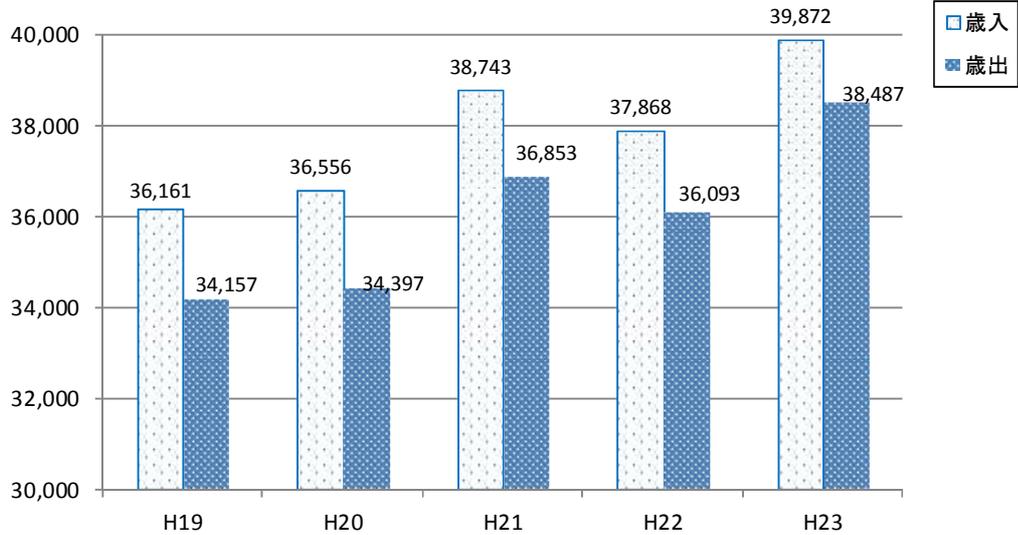
平成 23 年度の決算規模は、歳入 398 億 72 百万円（前年度比 20 億 4 百万円、5.3%増）、歳出 384 億 87 百万円（前年度比 23 億 94 百万円、6.6%の増）となりました。歳入歳出差引は 13 億 85 百万円（前年度比 3 億 90 百万円、22.0%の減）となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は 9 億 22 百万円（前年度比 1 億 51 百万円、14.1%の減）となりました。

（単位：千円）

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
歳入決算額	39,872,020	37,868,358	2,003,662	5.3%
歳出決算額	38,487,195	36,093,244	2,393,951	6.6%
歳入歳出差引額	1,384,825	1,775,114	△ 390,289	△ 22.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	463,145	702,730	△ 239,585	△ 34.1%
実質収支額	921,680	1,072,384	△ 150,704	△ 14.1%
単年度収支額	△ 150,704	△ 295,155	144,451	△ 48.9%
実質単年度収支額	△ 188,993	△ 121,418	△ 67,575	55.7%

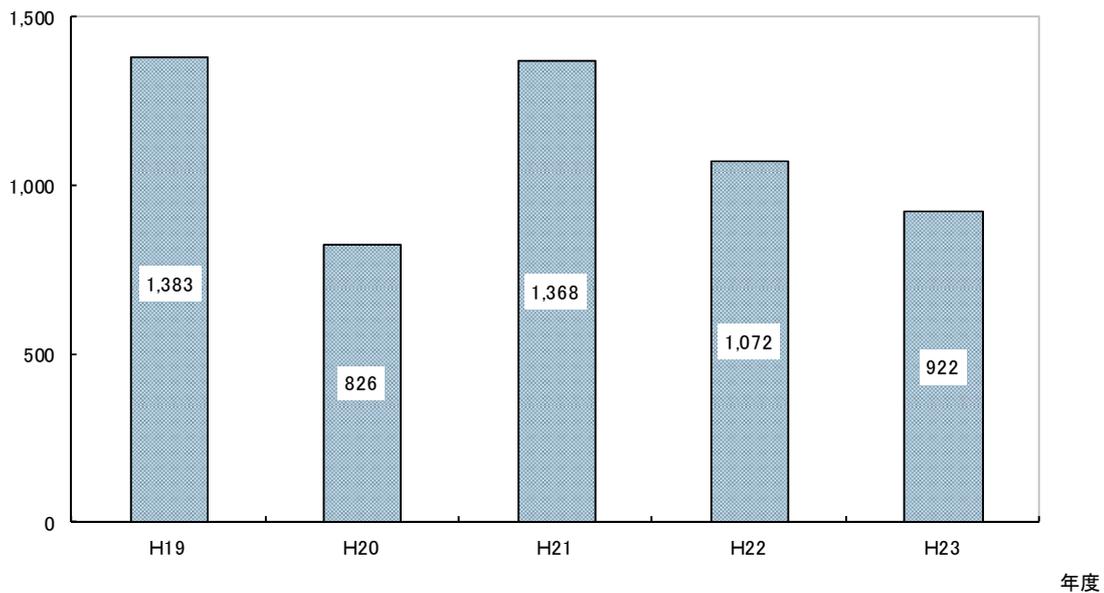
百万円

一般会計歳入歳出決算額の推移



百万円

実質収支額の推移



Q 実質収支額が下がってるけど、市の財政状況が悪化しているの？

A 地方公共団体は営利企業ではないので、実質収支額が多いほど、財政状況が良いとは言いきれません。当該年度の収入により、迅速かつ効果的に市民サービスを向上させる事業に支出しているという考え方もできるのです。また、海老名市では近年、「まちづくりの正念場」を迎えており、基金を財源として多くの事業を実施しています。これらの基金は予算額どおりに取り崩すのではなく、事業の進捗に応じて取り崩すため、実際の予算額より歳入が少なくなることも実質収支額が減少している一つの要因です。

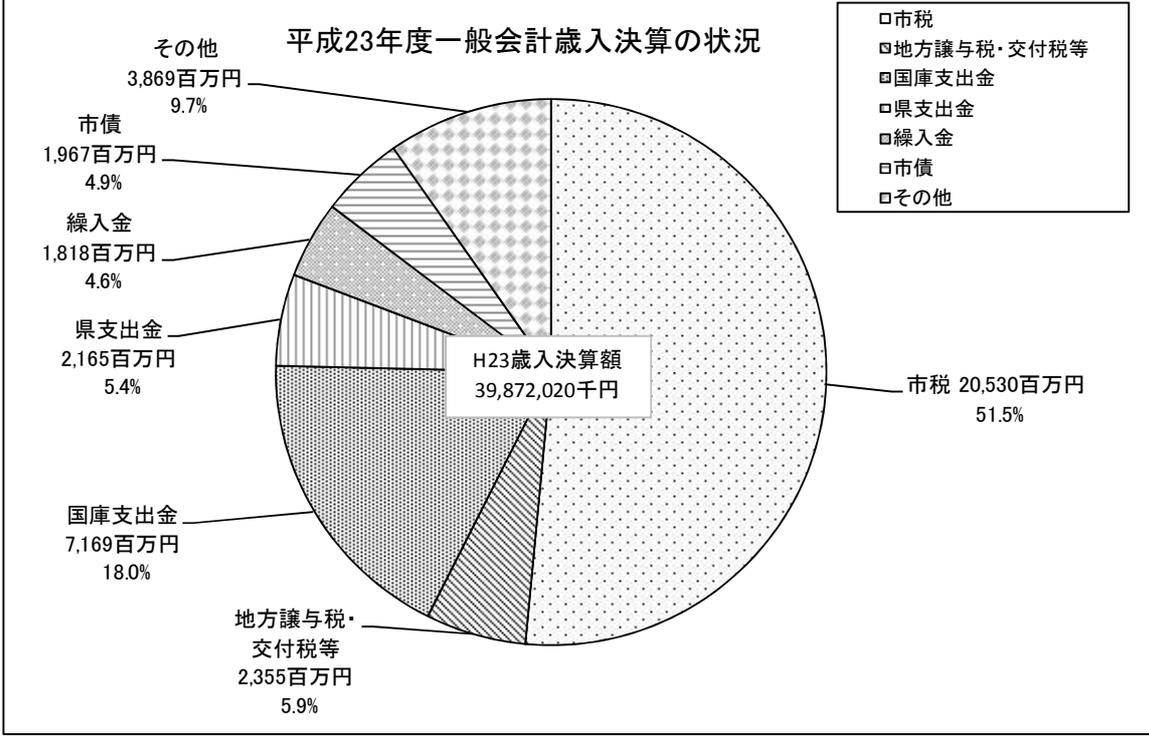
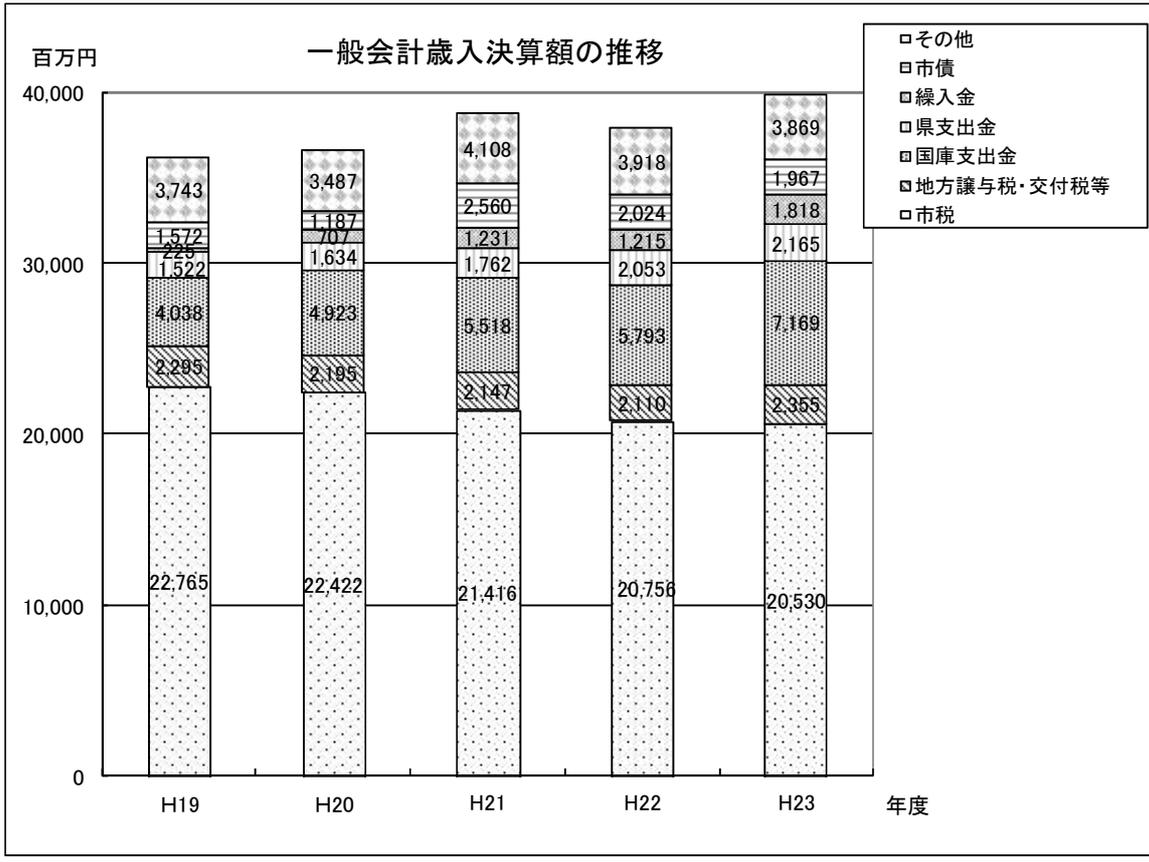
2 歳入の状況

長引く景気低迷の影響などにより、市税が4年連続で減少し、205億30百万円（前年度比2億25百万円、1.1%の減）となりました。国・県支出金は93億34百万円（前年度比14億87百万円、19.0%の増）と大幅に増加しました。繰入金は18億18百万円（前年度比6億3百万円、49.7%の増）と増加した一方、市債は19億67百万円（前年度比57百万円、2.8%の減）と、前年度に比べ減少しました。

（単位：千円）

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
市税	20,530,308	20,755,505	△ 225,197	△ 1.1%
うち個人市民税	7,982,915	8,140,660	△ 157,745	△ 1.9%
うち法人市民税	1,236,168	1,489,857	△ 253,689	△ 17.0%
地方譲与税・交付税等	2,354,565	2,110,476	244,089	11.6%
国・県支出金	9,333,744	7,846,421	1,487,323	19.0%
繰入金	1,817,845	1,214,718	603,127	49.7%
繰越金	1,775,114	1,889,279	△ 114,165	△ 6.0%
市債	1,966,800	2,023,600	△ 56,800	△ 2.8%
その他	2,093,644	2,125,034	△ 31,390	△ 1.5%
合 計	39,872,020	37,868,358	2,003,662	5.3%

- ① 市税のうち、法人市民税は円高やデフレの影響などにより、前年度比 17.0%、2億54百万円の減少に転じました。個人市民税も長引く景気低迷の影響などにより、前年度比 1.9%、1億58百万円の減少となりました。市税全体では過去最高であった平成19年度決算に比べ、22億35百万円、9.8%の大幅な減少となりました。
- ② 平成13年度以来、10年ぶりに普通交付税交付団体に転じたことなどから、地方譲与税・交付税等は前年度比 11.6%、2億44百万円の増加となりました。
- ③ 子ども手当国庫負担金や生活保護費国庫負担金の増加、さらには、社会資本整備総合交付金の大幅な増額などにより、国・県支出金が前年度比 19.0%、14億87百万円の大幅な増加となりました。
- ④ 着実にまちづくりを推進するために、新まちづくり基金から6億90百万円を繰り入れるとともに、財政調整基金から3億8百万円を繰り入れました。財政調整基金からの繰り入れは、3年連続となりました。繰入金全体では前年度比 49.7%、6億3百万円の増加となりましたが、基金統廃合による繰入金6億86百万円が含まれております。
- ⑤ 市債は前年度比 2.8%、57百万円の減少となりました。景気低迷下において、まちづくりを着実に推進するため、基金とのバランスに留意しながら活用しましたが、前年度と比較すると借入額が減少しました。翌年度への繰越事業費が多かったことが要因の一つです。なお、臨時財政対策債は発行しませんでした。



Q 市税が205億円以上あるけど、市民一人あたりだと、いくらくらいなの？

A 平成24年3月31日の住民基本台帳人口で計算すると、161,902円になります。政令市を除く県内16市（以下、「県内市」という。）では7番目に多かったんですよ。しかし、長引く景気低迷の影響を受け、市税は4年連続で減少しています。最も市税収入が多かった平成19年度は、市民一人あたり181,808円もあったんですよ。

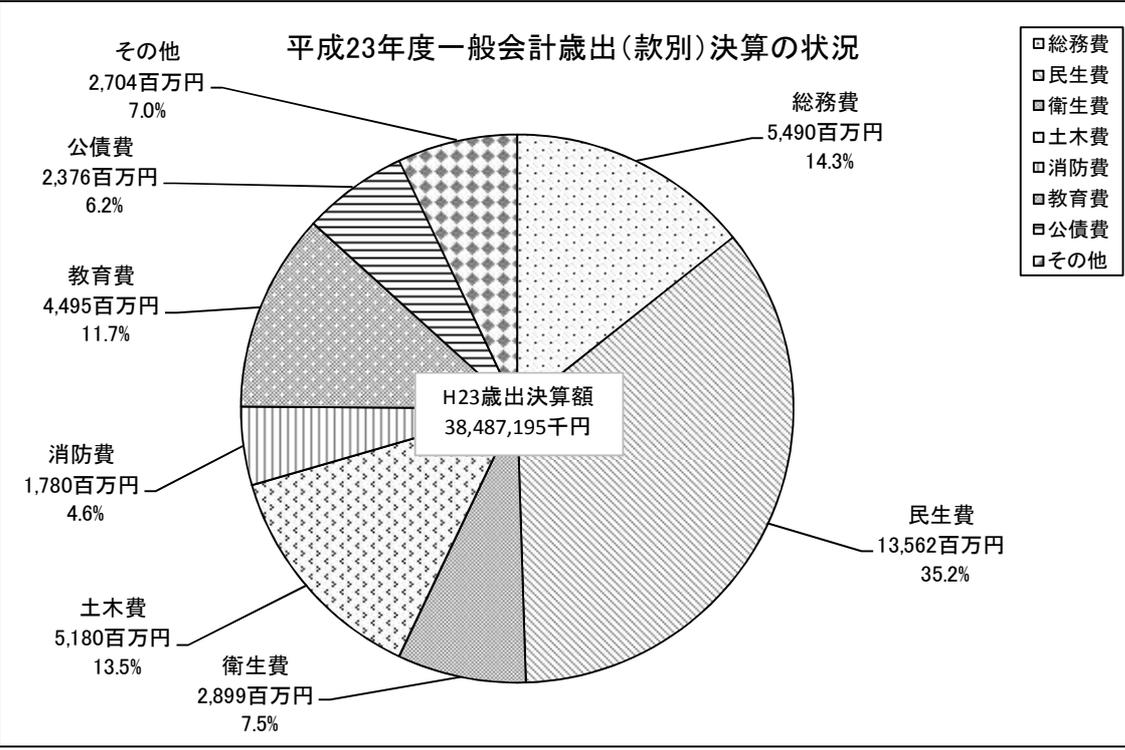
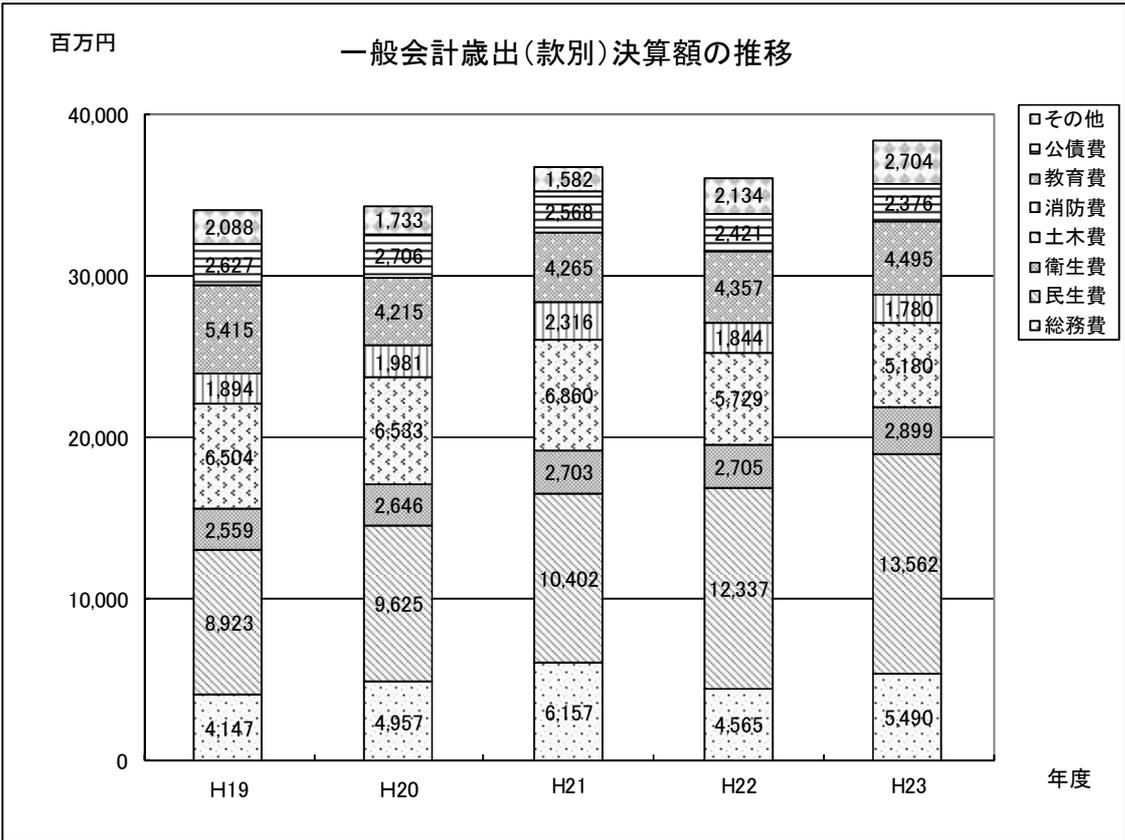
3-1 歳出（款別）の状況

民生費が135億62百万円（前年度比12億25百万円、9.9%増）となり、依然として増加を続けております。文化会館等大規模改修事業費の増加などにより、総務費は54億90百万円（前年度比9億25百万円、20.3%増）となりました。大型建設事業の終了などにより、土木費は51億80百万円（前年度比5億49百万円、9.6%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
総務費	5,490,076	4,565,352	924,724	20.3%
民生費	13,562,394	12,337,358	1,225,036	9.9%
衛生費	2,898,609	2,705,243	193,366	7.1%
土木費	5,180,383	5,728,902	△ 548,519	△ 9.6%
消防費	1,780,256	1,844,152	△ 63,896	△ 3.5%
教育費	4,495,462	4,357,314	138,148	3.2%
公債費	2,375,816	2,421,283	△ 45,467	△ 1.9%
その他	2,704,199	2,133,640	570,559	26.7%
合計	38,487,195	36,093,244	2,393,951	6.6%

- ① 総務費は、文化会館等大規模改修事業や（仮称）市民活動支援施設建設事業の進捗などにより、前年度に比較して大幅に増加しております。
- ② 民生費が依然として増加を続けており、今後も注視が必要となっております。平成23年度は、対象年齢拡大に伴う子ども医療費助成事業費や、対象者数増加に伴う生活保護費支給事業費、さらには総合福祉会館大規模改修事業費（明許分）などの増加が主な要因となりました。
- ③ 衛生費は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（明許分）などが増加したことにより、前年度に比べ増加となりました。
- ④ 土木費は、平成22年度に終了した（仮称）南伸道路整備事業費や海老名駅駅舎部自由通路（小田急相鉄駅舎部）事業費の減額などにより、前年度に比べ9.6%、5億49百万円の大幅な減少となりました。
- ⑤ 消防費は、東日本大震災発生を受け、市内防災機能強化に向けた各種事業や、大型防災備蓄倉庫の建設を推進しましたが、消防庁舎施設整備の終了や消防団車両整備事業費の減少などにより、前年度に比べ3.5%、64百万円の減少となりました。
- ⑥ 教育費は、小中学校の空調設備整備事業及び校舎トイレ改修事業が平成22年度で全校終了しましたが、体育施設大規模改修事業（中野多目的広場）などにより、前年度に比べ3.2%、1億38百万円の増加となりました。従来から実施している少人数指導充実事業、教育指導体制確保事業、特別支援教育充実事業、外国語教育推進事業、中学校給食推進事業など、ハード・ソフト両面にわたる教育環境の充実を図りました。
- ⑦ その他の増加は、奨学金基金及び市営住宅建設基金を廃止し、財政調整基金及び新まちづくり基金にそれぞれ統合したことに伴い、積立金が前年度に比べ大幅に増加したことによる、諸支出金の増加などによるものです。



Q 民生費は何で毎年大幅に増加しているの？

A 少子高齢化の急速な進行や景気低迷などにより、全国的に生活保護費、高齢者のための経費などの対象者が増えていることが大きな要因です。また、「子ども手当」など、国が新たな制度を創設することも大きな要因となっています。これは海老名市だけでなく、全国的な傾向なのです。

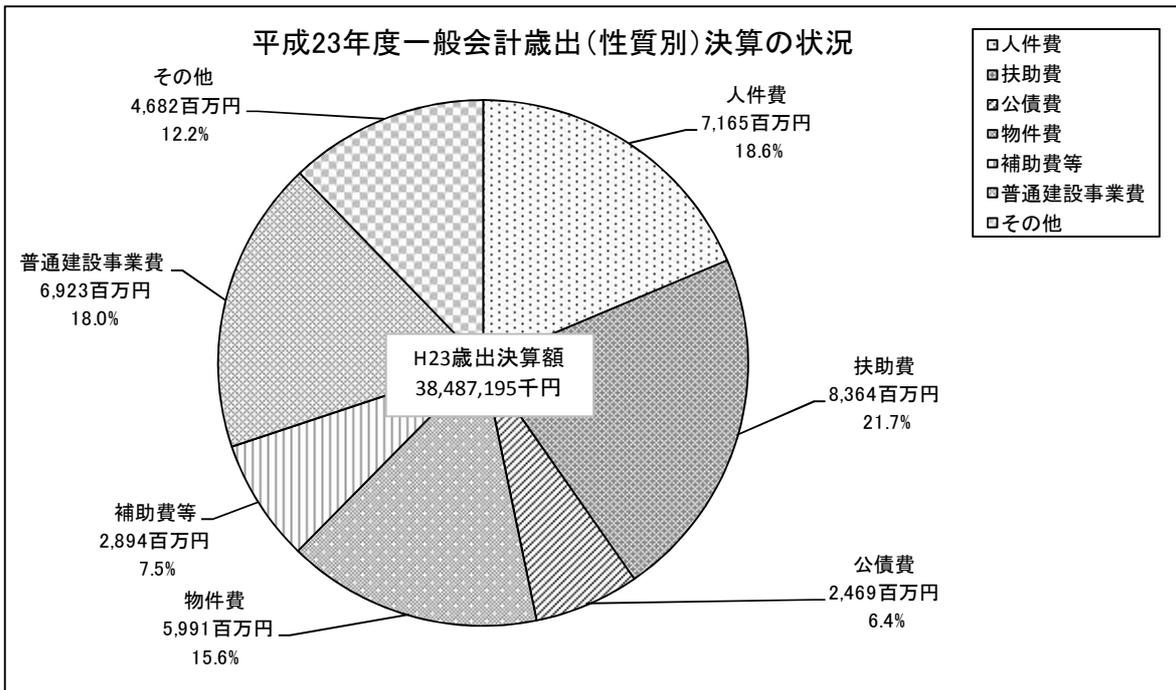
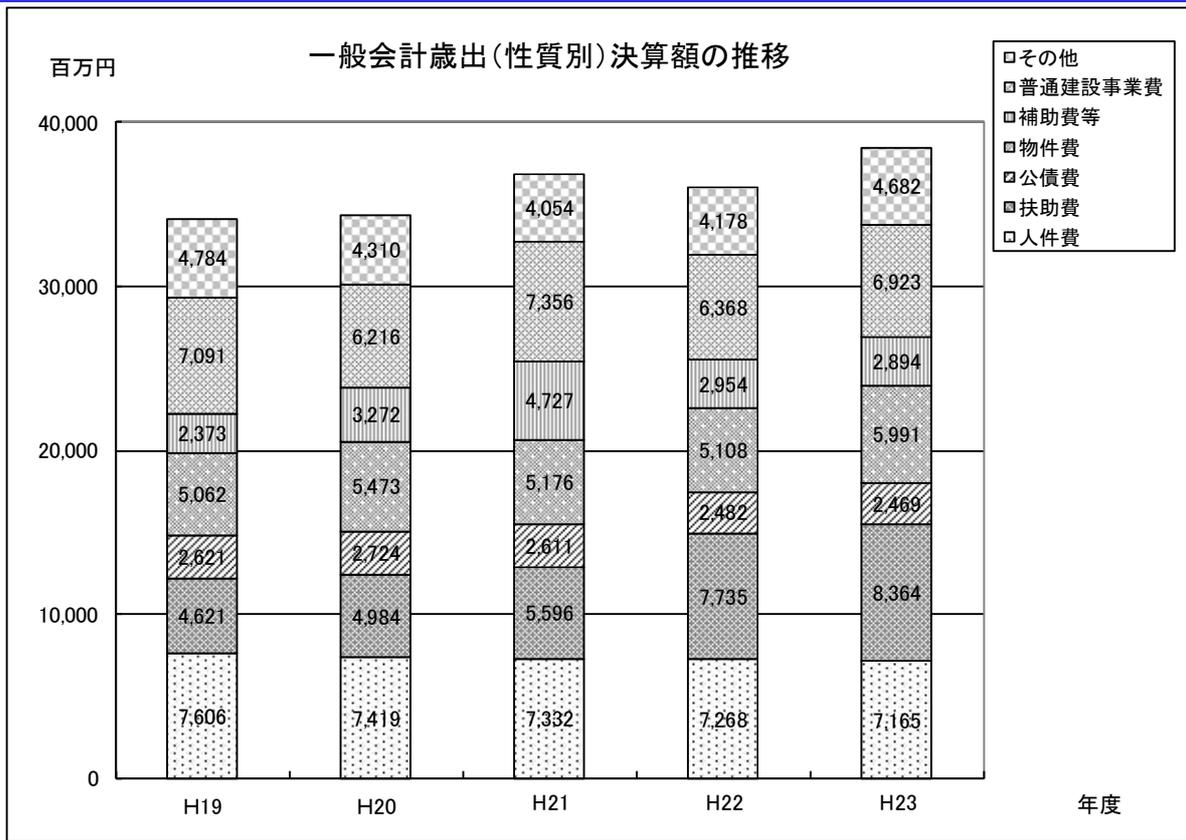
3-2 歳出（性質別）の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は179億97百万円（前年度比5億12百万円、2.9%増）となり、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）は69億43百万円（前年度比5億75百万円、9.0%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
義務的経費	17,997,478	17,485,630	511,848	2.9%
人件費	7,165,226	7,268,451	△ 103,225	△ 1.4%
扶助費	8,363,520	7,735,432	628,088	8.1%
公債費	2,468,732	2,481,747	△ 13,015	△ 0.5%
投資的経費	6,942,619	6,367,783	574,836	9.0%
普通建設事業費	6,923,388	6,367,783	555,605	8.7%
災害復旧費	19,231	0	19,231	皆増
その他	13,547,098	12,239,831	1,307,267	10.7%
物件費	5,990,815	5,108,169	882,646	17.3%
維持補修費	333,618	431,252	△ 97,634	△ 22.6%
補助費等	2,893,698	2,953,711	△ 60,013	△ 2.0%
積立金	1,323,940	884,757	439,183	49.6%
繰出金	2,745,027	2,601,942	143,085	5.5%
その他	260,000	260,000	0	0.0%
合 計	38,487,195	36,093,244	2,393,951	6.6%

- ① 義務的経費は、前年度比5億12百万円、2.9%の増加となりました。義務的経費の増嵩により、財政硬直化が進行していることから、今後の推移を注視する必要があります。
- ② 人件費は、共済組合負担金が増加したものの、職員給や委員等報酬の減少などにより、前年度比1億3百万円、1.4%の減少となりました。職員給は6年連続の減少です。
- ③ 公債費は、従来からの借入抑制や近年の借入利率の低下などにより、前年度比13百万円、0.5%の減少となりました。
- ④ 扶助費の前年度比6億28百万円の増加のうち、子ども手当支給事業費の増加が最も大きく1億80百万円を占めておりますが、生活保護費や保育所入所運営事業費なども大幅に増加していることから、今後も高水準で推移することが予想されます。
- ⑤ 普通建設事業費は、平成22年度で海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業や（仮称）南伸道路整備事業が終了したものの、文化会館等大規模改修事業や体育施設大規模改修事業（中野多目的広場）、総合体育館空調設備設置工事、さらには、道路用地購入事業費の増加などにより、前年度に比較し増加しました。まちづくりの計画的な推進や教育環境の充実など、必要な社会資本整備を推進しました。
- ⑥ 物件費は、学校給食費の公会計化などに伴い、前年度に比べ8億83百万円、17.3%の大幅な増加となりました。
- ⑦ 積立金の増加は、基金の再編による積立金の増が主な要因です。



Q 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が半分弱を占めているけど、海老名市はその割合が高いの？

A 義務的経費とは歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいいます。義務的経費の占める割合が高いほど、財政構造の弾力性が失われるとされており。海老名市では、平成23年度歳出決算額における義務的経費の割合は46.7%でしたが、県内市では最も低く、県内市平均では54.5%でした。

4 基金及び市債残高の状況

全ての基金（財政調整基金、市債管理基金及び各種特定目的基金）残高は 72 億 71 百万円（対前年度比 2 億 92 百万円、3.9%減）となりました。また、市債残高は一般会計分が 215 億 52 百万円（対前年度比 47 百万円、0.2%減）となりました。

（単位：千円）

区分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
基金残高	7,271,234	7,563,469	△ 292,235	△ 3.9%
財政調整基金	2,456,695	2,494,985	△ 38,290	△ 1.5%
市債管理基金	310,541	201,134	109,407	54.4%
特定目的基金	4,503,998	4,867,350	△ 363,352	△ 7.5%
市債残高	36,060,609	36,314,901	△ 254,292	△ 0.7%
一般会計分	21,551,739	21,598,601	△ 46,862	△ 0.2%
下水道事業特別会計等分	14,508,870	14,716,300	△ 207,430	△ 1.4%

注1：特定目的基金は財政調整基金及び市債管理基金以外の全ての基金です。

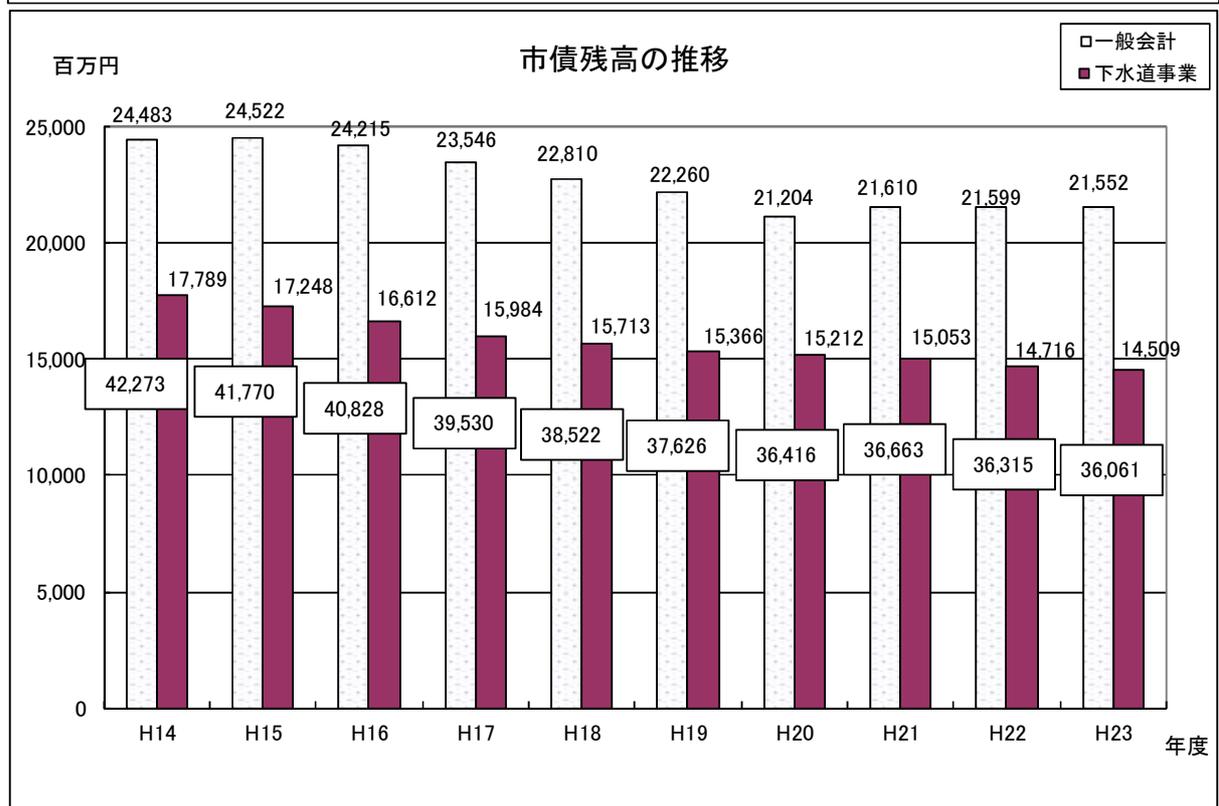
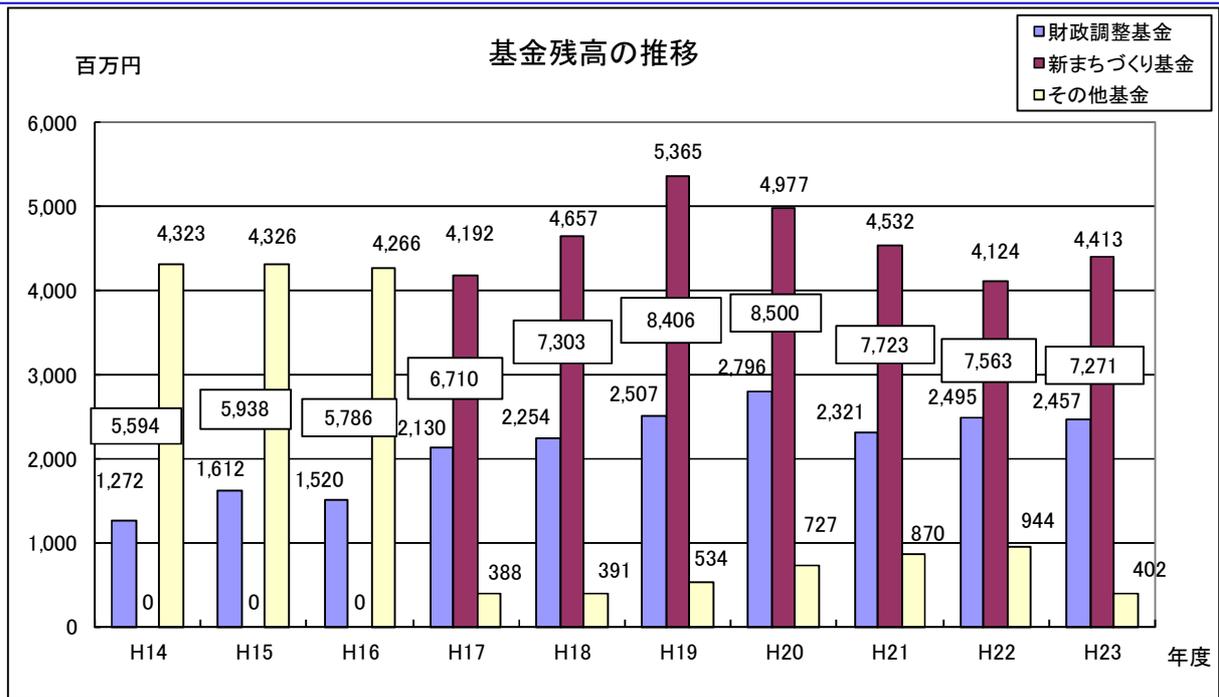
注2：特別会計で管理する基金は除いております。

- ① 財政調整基金残高は、市内防災機能強化に早急に取り組むための経費や、住宅リフォーム助成事業費などの財源相当分として、3 億 8 百万円を繰り入れましたが、普通交付税交付相当額や奨学金基金繰入金相当分など、2 億 69 百万円を積み立てました。平成 23 年度末残高は対前年度比 38 百万円、1.5%減少の 24 億 57 百万円となりました。
- ② 特定目的基金残高の減少は、新まちづくり基金から 6 億 90 百万円を繰り入れたことなどによるものです。
- ③ 基金の市民一人当たり残高は 57,341 円であり、県内 16 市においては 3 番目に多い金額となっております。
- ④ 市債管理基金は、住民参加型市場公募地方債「海老名みのり債」に係る公債費負担の平準化を図ることを目的として設置しております。毎年度元金償還相当額を積み立て、償還時に財源として取り崩すものであります。
- ⑤ 特別会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、前年度比 2,875 円減少し、284,374 円となり、県内 16 市においては最も少ない金額を堅持しました。なお、県内 16 市の市民一人当たりの平均残高は、482,541 円となっております。

【市民一人当たり残高】

（単位：円）

区分	地方債現在高			積立金現在高	うち財政調整基金
		普通会計分	下水道会計分		
海老名市	284,374	167,005	114,417	57,341	19,373
県内市平均	482,541	257,604	187,023	33,304	15,857



Q 貯金（基金）が徐々に減少しているけど、海老名市は大丈夫なの？

A 今、海老名市では「まちづくりの正念場」を迎えているので、基金を活用しながら「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向けて取り組んでいます。基金残高は減少していますが、平成23年度末の市民一人当たり残高では県内市で3番目に多かったのですよ。一方、市債は平成24年度への繰越事業費が多かったことから、前年度末に比べ残高は減少し、市民一人当たり残高は県内市で最少を堅持しました。



5-1 各種財政指標の状況

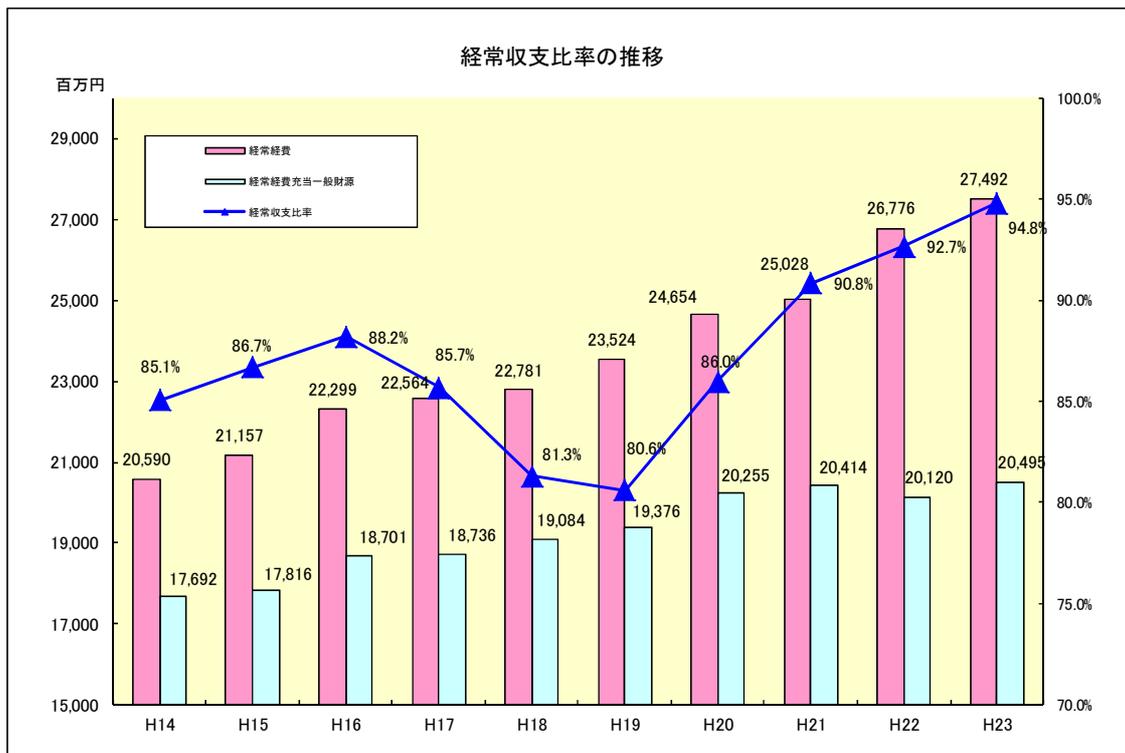
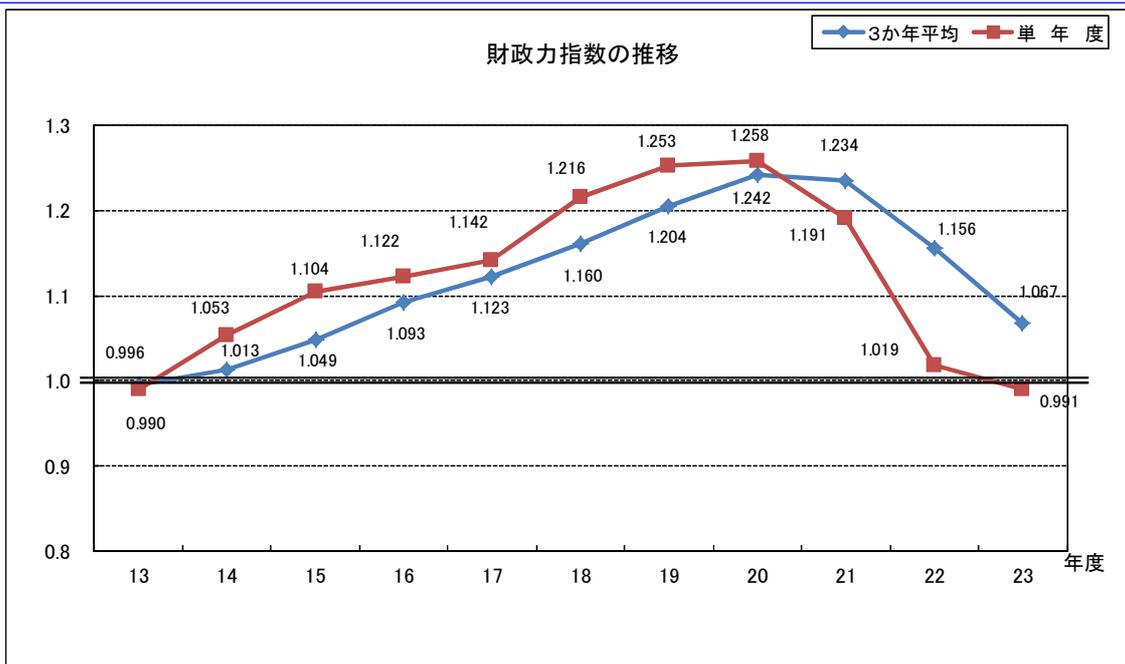
平成 23 年度の財政力指数（単年度）は 0.991 となり、平成 13 年度以来 10 年ぶりに普通交付税交付団体に転じました。

経常収支比率は市税の減少などにより、94.8%（前年度比 2.1 ポイント増）となり、財政の硬直化が進行しました。実質収支比率は 1.4%（前年度比 1.4 ポイント減）となりました。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
財政力指数(3カ年平均)	1.067	1.156	△ 0.089
財政力指数(単年度)	0.991	1.019	△ 0.028
経常収支比率(%)	94.8	92.7	2.1
実質収支比率(%)	1.4	2.8	△ 1.4

※実質収支比率は、決算統計に基づき算定しております。

- ① 単年度での財政力指数は平成 14 年度から連続して「1」を上回り、平成 22 年度までは普通交付税の不交付団体を堅持しておりましたが、平成 23 年度は「0.991」となり、10 年ぶりに交付団体に転じました。
- ② 平成 20 年度には「1.258」と大幅に「1」を上回っていた財政力指数が急激に低下した主な要因は、リーマンショック以降の景気低迷に伴う市税の大幅な減少や、少子高齢化の急速な進行に伴う扶助費の増加などによるものです。
- ③ 平成 23 年度に交付団体に転じた主な要因は、基準財政収入額の増額が基準財政需要額の増額を上回ったものの、算定方式の変更に伴い、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減額したことなどによるものです。
- ④ 経常収支比率については、市税が減少したことなどにより、前年度に比べ上昇し、財政の硬直化が進むこととなりました。今後の行財政運営の最大の課題であり、経常経費の増嵩には注意が必要です。なお、県内 16 市においては 8 番目に低い数値となっております。（数値の算定から、本市が借り入れていない臨時財政対策債を控除して比較すると、県内 16 市で 3 番目に低い数値になります。）
- ⑤ 実質収支比率については 1.4 ポイント下降しました。地方公共団体は営利団体ではないため、3%から 5%程度が望ましいとされております。



【決算統計より】

(単位:千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常経費	20,589,663	21,157,371	22,298,501	22,564,304	22,781,267	23,524,472	24,653,859	25,027,734	26,775,765	27,491,533
経常経費充当一般財源	17,691,940	17,816,283	18,701,070	18,735,755	19,083,917	19,376,191	20,255,280	20,413,900	20,120,404	20,494,788
経常一般財源	20,797,578	20,538,754	21,192,821	21,872,373	23,483,108	24,030,938	23,553,294	22,470,299	21,713,920	21,620,204
経常収支比率	85.1%	86.7%	88.2%	85.7%	81.3%	80.6%	86.0%	90.8%	92.7%	94.8%



Q 財政力指数は下がり、経常収支比率は上がっているけど、財政状況は厳しいの？

A 平成20年度のリーマン・ショック以降、景気は長く低迷しており、市税収入は減少を続けています。一方、現在のわが国は他に類を見ないほどのスピードで少子高齢化が進んでいることから、社会保障に関する経費が増加を続けています。これらのことを背景に、財政力指数は下がり、経常収支比率が上昇しています。海老名市の財政状況はもちろん厳しいのですが、全国的にも財政力指数は下がる傾向にあり、普通交付税の交付団体は増えています。また、経常収支比率の算定に用いられる「臨時財政対策債」は海老名市では平成18年度以降、借入れを行っていないので、借りている他団体とは単純に比較できないという一面もあるのです。

5-2 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	－(赤字なし)	12.32%
連結実質赤字比率	－(赤字なし)	17.32%
実質公債費比率	1.0%	25.0%
将来負担比率	－(算定されません)	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	－(資金不足なし)	20.0%

- ① 各会計において、赤字額及び資金不足額がないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は「－」となりました。
- ② 実質公債費比率については、元利償還金や下水道事業への繰出金の減少などにより、前年度の1.5%から0.5ポイント良化し、1.0%となりました。県内16市では2番目に低い数値となる見込みです。
- ③ 将来負担比率は、従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社債務の解消などの効果を反映し、算定されませんでした。
- ④ 将来負担比率は算定されませんでした。将来負担が全くないというわけではありません。総務省が示した将来負担比率の算定式では、「将来負担額」から「交付税措置が見込まれる額」を差し引くことにより、算定上「将来負担額」は減額されます。しかし、「交付税措置が見込まれる額」は、普通交付税の算定上、算入が見込まれる金額であり、当該金額が普通交付税として交付されるわけではありません。したがって、当該金額全てが財源となるものではありません。

【参考：各種指標の説明】

1 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

地方公共団体は営利を目的として存立するものでないことから、実質収支の額が多いほど、財政運営が良好であるとは断定できない。

2 単年度収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金）及び赤字要素（財政調整基金繰入金）を控除した額をいう。

4 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た指数。

単年度において「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されたかを見るもの。

6 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除した指標。一般的には3%から5%程度が望ましいとされている。

7 実質赤字比率

一般会計の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

8 連結実質赤字比率

一般会計及び4特別会計の赤字、黒字を合算した、会計全体の実質的な赤字の程度を比率化したもの。

9 実質公債費比率

一般会計が負担する公債費及び公債費に準じた経費の程度を比率化したもの。

10 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債（市債残高のほか、退職手当支給予定額、高座清掃施設組合等の地方債残高）の程度を比率化したもの。

11 資金不足比率

公営企業である下水道事業特別会計の資金不足額の程度を比率化したもの。

《平成 23 年度の主な取り組み》

(1) 市内防災機能強化に向けて

- ① 大規模災害時の配給物品や災害初期に必要な資機材及び生活支援物品を計画的に備蓄配備し、災害時の迅速かつ円滑な対応を図るため、**大型防災備蓄倉庫整備事業(63 百万円)**を推進しました。平成 23 年度は北部地区（上今泉）に設置し、平成 24 年度以降も中部地区（大谷）及び南部地区（杉久保）に計画的に整備します。
- ② 東日本大震災の発生を受け、市内の被災状況を視覚的に把握することにより、被害を最小限に留めるための**防災カメラの設置**や、駅滞留者などの被害想定の見直しに伴う**防災用備蓄物品の増強**、災害時の電源確保に向けた**非常用電源設備の設置**、**小学生への防災用品の配付**など、補正予算を通じ、**6億 61 百万円の予算措置**を行い、迅速かつ継続的な事業の推進を図っております。

(2) 明日、そして未来の均衡ある発展を目指したまちづくり

- ① 良好な市街地形成に向けて、**海老名駅等周辺土地地区画整理事業(62 百万円)**を促進し、海老名駅西口特定土地地区画整理事業補助金を支出することにより、財政的支援を図りました。
- ② 海老名 I C に対応した道路網整備により、生活道路に流入している通過交通に対処し、住環境の改善を図るため、**さがみ縦貫道路関連道路の整備(2億 1 百万円)**を推進しました。

(3) 未来の海老名を担う元気な子どもたちの健やかな成長に向けて

- ① **子ども医療費助成事業(5億 5 百万円)**の対象を所得制限なしで中学校修了前までに拡大し、子育て支援の充実及び子どもの健康増進に寄与しました。
- ② 特別に教育的支援の必要な児童・生徒に向け、教員の派遣など個々に応じた支援を行うことにより、学校生活への円滑な適応を図りました。平成 23 年度は補助指導員・介助員・日本語指導講師の拡充を図りました。
(特別支援教育充実事業費 63 百万円)

(4) 誰もが安全・安心・元気に暮らせるまちづくり

- ① 地域での障がい者の日中活動の場の充実に向けて、**わかば第二デイサービスセンター(通称:かっぱ堂)の建て替え(1億 29 百万円)**を実施するとともに、障がい福祉の拠点として、**わかば会館改修整備(53 百万円)**を実施しました。
- ② 平成 23 年 2 月から「ワクチン接種緊急促進事業」として任意の予防接種のうち子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの 3 ワクチンについて接種を開始し、引き続き平成 23 年度も継続して実施することにより、蔓延予防に努めました。(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業(明許分) 1 億 89 百万円)

(5) 元気な海老名を目指す産業の活性化に向けて

- ① 中小企業経営安定対策事業(1億 41 百万円)として、県信用保証協会へ支払う信用保証料に対する補助や、利子補給を行うことにより、中小企業の経営安定支援に取り組みました。
- ② 新たな農用地区域の指定を受けた土地の所有者に、5年間にわたり、1,000㎡当たり100万円を毎年度交付する制度を創設し、優良農地の拡大に努めました。(新規農用地指定面積:約 8.7ha、補助金交付金額:85 百万円)

(6) 地球に優しい未来を海老名から

- ① 環境保全対策支援事業(32 百万円)として、太陽光発電施設や雨水活用施設、エネファームなど、温室効果ガス削減に有効な省エネ施設・自然エネルギー活用施設等の導入を促進するために、導入・設置費用の一部を補助し、温室効果ガス削減に寄与しました。
- ② 東日本大震災の影響による夏の節電対策の一環として、家庭における節電への取り組み及び実施行動を推進するために「えびな発・5万世帯の節電キャンペーン」(15 百万円)を実施しました。また、参加者に白石市の物産を進呈することにより、被災地の復興支援を図りました。

(7) 市民協働から元気なまちづくりの実現に向けて

- ① 協働のまちづくりの新たな拠点整備に向けて、(仮称)市民活動支援施設建設を推進しました。「市民活動交流施設」建設に着手するとともに、「健康増進施設」の設計を実施しました。((仮称)市民活動支援施設建設事業費 1億 27 百万円)
- ② 姉妹都市である白石市との交流活動を推進するとともに、登別市を含めた三市が「トライアングル交流」を実施し、災害時の連携強化を図りました。平成 23 年度は市民レベルでの交流を目的とした市民ツアーを実施しました。(都市間交流推進事業費 21 百万円)

(8) 「住んでみたい」と思えるような元気な海老名の魅力向上に向けて

- ① 登別市から友好の証として寄贈された2頭のポニー「チョコエビー」と「ミルクビーナ」を通じ、市民に「癒し」を与えるとともに、子どもたちには「優しい心」と「命の大切さ」を育む事業を実施しました。(動物ふれあい推進事業費 16 百万円)
- ② 市の優れた歴史遺産である「相模国分寺跡(当日は荒天により総合体育館)」において、「えびな薪能」(7百万円)を実施し、歴史と文化のまち海老名の魅力を発信しました。



えびな

あなたのフィールドへ。海老名市

【平成 23 年度 海老名市一般会計決算の概要】

作 成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453(直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp